

写真: リンゴ収穫風景(米国ワシントン州)



果樹農業の動向

目次

果樹産業の動向

・カリフォルニア州カンキツ産業の課題

1

・活況を呈するフィリピンの果実市場

2

・2017/18年世界の落葉果樹需給(リンゴ、生食用ブドウ)

3

現地報告

フランス

5

豪州

6

タイ

7

トピックス

・アジアへの進出を目指すスペインのカキ業界

7

・米国のリンゴ新品種レーブ又の名をファーストキス

8

・チリで降雹による被害

8

カリフォルニア州カンキツ産業の課題

ASIAFRUIT 誌(2018年11月号)

果実サイズが小さいという懸念

9月初めに農務省農業統計局(NASS)がネーブルオレンジの2018/19年生産予測を発表した。生産量は前年を10%上回る8,000万箱(1箱18kg)とされた。この量は、2009-16年の平均生産量が8,300万箱だったことを考えれば特に驚くものではない。しかし、今年産ネーブルオレンジの平均果実サイズが、1984年にNASSが調査を始めて以来最小の直径5.34cmだったことは驚きであった。「今年のオレンジは、生産量が多いが小玉である。今後数カ月間に雨が降り、肥大することを願っている」と Voita West International 社の Holly 会長は語っている。ベテラン生産者の Wollenman 氏もこれに同意し、「これほどサイズが小さい年は記憶にない。多分1箱(18kg)88玉から113玉物が多いだろう。72玉サイズもあるだろうが、今後適度な雨が降らなければ、小さいサイズの割合が更に増える」と語っている。

貿易戦争

今年に入ってトランプ大統領は、中国からの輸入品に対し輸入関税を引き上げると宣言した。これに対し、中国も米国からの輸入品、特に農産物を対象に関税の上乗せを行った。この結果、生鮮オレンジの関税は51%とされた。カリフォルニア州のカンキツ業界は2018/19年産の輸出にどのような影響がでるか懸念している。

カリフォルニア・シトラス・ミューチュアルによると、2017年のカリフォルニア産カンキツの対中国本土向

け輸出量は昨年5月には27,072トンであったが、今年5月は13,333トンと半減したという。

Wollenman 氏は、「最も問題なのは中国の関税である。年間約5,000万箱のネーブルを輸出し、その約1割が中国向けである。今年は、場合によっては中国向けの500万箱は他の輸出先に振り向けるか、国内向けに出荷せざるを得ない」と述べている。

Holly 会長は、「中国がカリフォルニア以外の北半球のどこから大量のオレンジを輸入できるのかは疑問だ。エジプトは大量のネーブルオレンジを輸出しているが、中国が要求する検疫要件を満たせないだろう。スペインなら中国向けに輸出できるかもしれないがEU市場への輸出志向が強い。トルコやイスラエルもカリフォルニア産が抜けた穴を満たすことはできないだろう」と語っている。

米国農務省によると、中国はカンキツの大生産国ではあるが、高品質果実を求める消費者の欲求は極めて強く、今後もカンキツの輸入は増大を続けるだろうという。カリフォルニアの柑橘生産者の願いはただ一つ、中国が今後もカリフォルニア産オレンジを買ってくれることである。

カンキツグリーニング病

カンキツ生産地でミカンキジラミの棲息が拡大し、この虫が媒介するカンキツグリーニング病の恐れが広まっている。主産地であるサンホアキン・バレーでは、遠からずグリーニング病の発生は避けられないとして対策を急いでいる。フロリダ州での甚大な被害状況やテキサス州への拡

果物を食べて
応援しよう!

被災地を応援

大にかかわらず、カリフォルニア州のカンキツ業界は、うまく対応できると楽観的である。Wollenman氏は、「カリフォルニアのカンキツ産業は、既に、この害虫にどう対処すべきかについて勉強している。例えば、選果場への運搬には防水シートでカバーするなど独自の工夫をしている。シートを被せないでおけば、あっという間に害虫がたかってくるからだ」と語っている

栽培面積の減少とコストの上昇

ネーブルオレンジ栽培面積は減少傾向にあるが、これは主に生産コストの上昇によるものである。2005年の栽培面積は約56,700haだったが、現在は約47,500haに減少している。最近5年

に亘る干ばつと灌漑用水の不足も面積減少の大きな要因である。加えて、樹が「突然枯死」することで知られているトリストテザ病(ウイルス病)によるところも大きい。この病気はカリフォルニア州では数十年前から存在が確認されている。これらの要因があるとはいえ、ネーブルオレンジの生産量自体は比較的安定的に推移している。

カリフォルニアでは農業生産への規制強化が進められているが、その結果、生産コストが上昇している。カリフォルニア州立大学リバーサイド校が行った研究によると、新しい労働規則、食品安全規制及び環境規制の実施によりカリフォルニアのカンキツ生産者は、今後数年に亘り2億300万ドルの追加負担を

余儀なくされるという。さらに、カンキツグリーンング病の蔓延防止のためのコストの増大も指摘している。カンキツ生産はもともと労働集約的なものであり、生産コストの上昇により「カリフォルニアのカンキツ産業の競争力は将来低下する」とも指摘している。このため、ネーブルオレンジに代わる作物を求めざるを得なくなり、栽培面積の減少に拍車をかけるとしている。

カリフォルニア州のカンキツ産業で生産を増やしている唯一の作物は、収益性の高いマンダリンである。州食料農業局の統計によると、カリフォルニア州のマンダリンの栽培面積は1998年には4,000ha程度だったのに、現在では24,800haに拡大しているという。

活況を呈するフィリピンの果実市場

ASIAFRUIT 誌(2018年10月号)

活況を呈する新興市場国であるフィリピンは、長期的視点に立って青果物産業への投資、あるいは貿易を行おうとする者に対し大いなるチャンスをもたらしてくれる。

フィリピンは、2050年には世界経済の上位20位以内にランクされると見られる。フィリピンでは若年層が急増しており、また国民1人当たり所得水準も急速に向上していて、国内で生産されていない世界各地の果実・野菜に対する需要は増大している。

ある市場の優先度を判断するに当たっては、その市場の成長率、その市場で獲得し得る市場占有率、そしてその市場に進出して成功するのに要する投資額が他の市場と比較してどの位なのかといったことを考える必要がある。つまり、戦略的な意思決定が重要だということである。先の先まで様々な情報を踏まえて見通すことが大切である。

そういった観点からすると、フィリピンは有望な市場である。現在の人口は1億400万人で、しかも年率6.5%で増加しており人

口の20%が25歳以下ということは、青果物への需要が急速に増大するということを意味する。都市への人口集中が進んでおり、都市住民の比率は52%で、その年間平均所得が8,000ドルをやや下回る水準(購買力パリティで調整)ということは、国際的にみても相当なレベルである。過去5カ年の経済成長率は6-7%で、世界最大級のメガバンクであるHSBCによると、フィリピンは2050年には世界第16位の経済大国になるだろうとしている。

中でも、フィリピンの果樹産業は将来性が高いセクターである。現在のフィリピンの果実・野菜の輸出量は300万トンであるが、中でもバナナのウエイトが飛び抜けて高く、実に85%を占めている。一方青果物の輸入量は年間約100万トンである。

果実輸入について見るとリンゴの比率が高く、この5年間で輸入量は倍増し、果実輸入全体の半分を占めている。次いで多いのはブドウで約15%を占め、以下カンキツ類、キウイフルーツ、核果類、モモ、イチゴ類等である。輸入先を見ると、米国が最大の輸入先で、以

下、ニュージーランド、チリ、豪州、ペルーとなっている。

こういったフィリピンの現状を考えると、フィリピンではより甘味のあるものが好まれるということに加え、消費嗜好の変化や「新しい食生活を」という欲求が増大する中で、輸入拡大の可能性が大きいといえる。

マクロ経済とインフラの状況

フィリピンは競争の激しい国で、フィリピンのマクロ経済の状況をきちんと理解しておくことが極めて重要である。売上の優先度は短期間で変わり、しかも非常に価格志向の強い市場である。

仮に相手と緊密な取引関係を持っていたとしても、価格条件如何でどうなるか分からない。これは特にフィリピンへの輸出を行う者にとって覚悟しなくてはならないことである。フィリピンを相手にする輸出業者は、世界市場で十分競争し得る価格を犠牲にしてまで、つまり更に値引きしてでも、この目覚ましい速度で拡大を続ける市場に留まるか否かの決断を迫られるのだ。

もう一つの大きな問題は国内流通システムの問題である。流通経路は複雑で、さらに流通全体を通じた

コールドチェーンをどう築き、維持していくかが問題である。

フィリピンでは人口増加が続く、可処分所得も着実に増大し、消費者の購買様式も変化しており、一般市民が利用する伝統的市場(ウエットマーケット)に代わって、スーパーやコンビニエンスストアのシェアが徐々に拡大しつつある。今やスーパーのシェアは25%で、さらにコンビニが10%以上を占めている。都市住民の輸入青果物への需要は急速に増大しており、彼らは次第にスーパーやコンビニで買い物を増やしている。

フィリピンには現在 SM、ロビンソン、ピュアゴールドという3大

スーパーチェーンがあるが、スーパーがシェアを拡大するにつれ、商品の品質、包装、農薬使用規準等を契約に盛り込むことが求められるようになってきた。

一方で、表示や農薬使用に関する複雑な輸入規則がある。輸入規則はしばしば変更されるので、フィリピン市場への進出を考えるならば、関連規則をちゃんと調べて対応することが大切である。ただし、関税については世界貿易機構(WTO)の定めるガイドラインをチェックすれば、それ程複雑なことではない。WTO協定では、輸入国政府が求める輸入ライセンス取得手続きについても詳細に説明されている。

非関税障壁は関税と違ってかな

り複雑な問題であるが、長期的視点に立ってフィリピン市場に食い込もうとする輸出業者にとっては理解し難いものではない。問題は、周期的に変更される非常に多くの非関税障壁を乗り越えなくてはならないことであるが、これとてフィリピン側の輸入業者との協力で克服できるだろう。

フィリピン市場は極めて競争の激しい市場であるが、フィリピンの市場が求めるところをきちんと理解しさえすれば、極めて大きな利益を手にし得る市場でもある。将来を見通し、データを活用し、戦略的攻略法をきちんと定めて立ち向かえば、国際的規模で生産し、輸出する者に成功をもたらすこと間違いはない。

2018/19年 世界の落葉果樹需給(リンゴ、生食ブドウ)

米国農務省海外農業局ホームページ (2018年12月6日公表)

<リンゴ>

世界のリンゴ生産量は8年ぶりの低水準に落ち込み、前年を560万トン下回る6,860万トンと予想される。これはEUで増産が見込まれるものの、中国で気象災害により大幅に減収するためである。輸出量は中国とイランで減少するため、600万トンに低下するが、輸入量は前年と同程度の580万トンと見込まれる。

中国の生産量は前年を25%下回る3,100万トンと予想され、9年ぶりの低水準となる見込みだ。これは主要な産地を襲った4月の厳しい霜害によるものであり、加えて、5月の豪雨と雹害で生産量は更に減少した。輸出量は前年を18%下回る110万トンと見込まれ、輸入量は0.7万トン上回る7.5万トンと予測される。

EUの生産量は、昨年春の厳しい霜害から回復し、冬期が温暖で経過したことから、前年を40%上回る1,400万トンの新記録を達成すると予測される。生産量が回復したため、輸出は前年を80%上回る140万トンと予測されるが、輸入は49.3万トンにとどまる見込みだ。

米国の生産量は、最大産地のワシントン州で減少するものの、他の産地で増加するため、全体では前年と同程度の500万トンと予想される。農業統計局が業界動向を調査し、2018年8月に公表したレポートによると、輸出量は前年を15万トン下回る85万トンと予想している。これは、メキシコが米国に対する報復措置として6月5日に20%の関税を上乗せしたことなどによる。輸入量は、カナダ、ニュージーランドからの輸入が増加するため、前年を1.6万トン上回る15万トンと見込まれる。

ロシアの生産量は、前年を14.3万トン上回る150万トンと予測される。これは商業的生産量が10万トン以上増加し、非商業的生産や敷地内での生産量を上回るためである。政府は、新植に対する助成から果樹園の維持管理への支援へ転換しつつある。商業的生産量が非商業的生産量を連続して上回るのは2008/09年以来である。生産量の増加で輸入量もやや減少し、81.5万トンと予測される。

チリの生産量は、前年と同程度の130万トンと予測される。栽培面積は、サクランボやナッツ類などの高収益品目への転換が進んでいるため、6年連続して減少している。輸出量は3万トン減少し、72万トンと予測される。

メキシコの生産量は3年連続して減少し、前年を5万トン下回る66万トンと予測される。コアウイラ州、ドゥランゴ州で晩霜害に遭遇したためである。生産量の減少にもかかわらず、輸入量もやや減少し、27.5万トンと予測される。これは米国に対する上乗せ関税の影響とみられる。

アルゼンチンの生産量は、単収の増加から、前年をやや上回る53万トンと予想される。しかし、栽培面積は引続き減少傾向である。生産コストの増加と所得の低下により、生産者は収益の高いブドウなどへの転換を進めているためである。生産量の増加で、輸出量は10万トンに増加すると見込まれる。

ニュージーランドの生産量は引続き増加傾向であり、前年を1.5万トン上回る58万トンと予測される。これは生育環境が良好であったことと、新植園が結果樹齢に達したためである。栽培面積の増加率は、毎年3~4%と推測される。また、栽培面積の約半分が、クラブ制品種又は知的所有権で保護された品種もしくは商標登録された品種と推計される。生産量の増加により、輸出量は過

去最高の39万トンに達すると見込まれる。輸出先はEU向けからアジア向けにシフトしている。

南アフリカの生産量は、天候が順調に推移したこと、水の供給が潤沢で干ばつから回復したことから、前年を3.6万トン上回る85万トンと予測される。輸出量は品質が改善されれば前年を2.1万トン上回る55万トンと予測される。

トルコの生産量は、冬期、開花期、着果期の生育条件に恵まれたことから、300万トンに増加すると見込まれる。輸出量もイラク向けを中心に、前年を3.1万トン上回る22万トンと予測される。

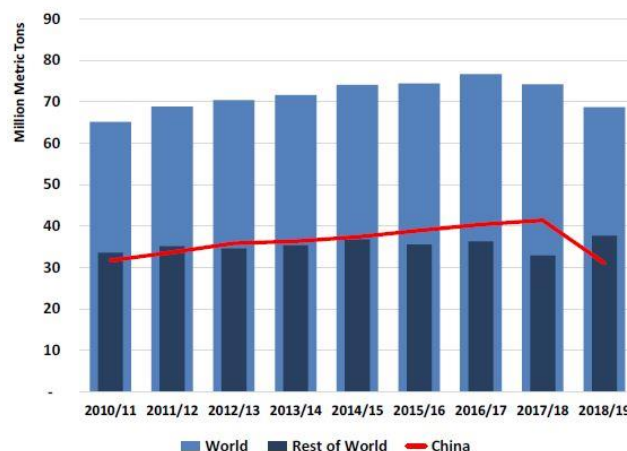
インドの生産量は、気象災害から回復し、前年を40万トン上回る230万トンと予測される。輸入量は、中国からの輸入を引続き禁止しているため、22.5万トンに減少すると見込まれる。

世界のリンゴ需給 (単位:千トン)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 (12月予測)
生産量						
中国	36,300	37,350	38,900	40,393	41,390	31,000
EU	11,865	13,636	12,453	12,723	10,014	14,009
米国	4,690	5,067	4,521	4,957	5,018	5,048
トルコ	2,930	2,289	2,740	2,900	2,750	3,000
イラン	2,413	2,500	2,799	2,799	2,799	2,799
インド	2,498	2,498	2,520	2,258	1,920	2,300
ロシア	1,417	1,409	1,311	1,509	1,360	1,503
チリ	1,310	1,210	1,335	1,310	1,300	1,250
ウクライナ	1,085	1,180	1,099	1,099	1,099	1,099
ブラジル	1,379	1,265	1,049	1,049	1,049	1,049
その他	5,735	5,688	5,732	5,680	5,532	5,588
合計	71,621	74,091	74,459	76,677	74,230	68,645
生鮮消費量						
中国	31,540	33,470	33,826	34,682	35,378	27,025
EU	7,353	7,781	7,544	7,749	6,532	7,787
米国	2,498	2,702	2,538	2,787	2,625	2,838
トルコ	2,639	2,064	2,532	2,576	2,452	2,671
イラン	2,207	2,213	2,365	2,566	2,075	2,581
インド	2,662	2,681	2,311	2,231	1,919	2,213
ロシア	2,116	1,803	1,646	1,583	1,807	2,203
その他	9,838	9,975	10,382	10,280	9,829	9,817
合計	60,852	62,687	63,144	64,454	62,617	57,134
加工量						
EU	3,562	4,139	3,601	3,817	3,247	5,345
中国	3,850	3,200	4,000	4,400	4,800	3,000
米国	1,562	1,492	1,393	1,473	1,519	1,510
チリ	295	332	320	310	306	291
アルゼンチン	250	300	230	232	202	191
カナダ	149	151	142	172	157	160
ニュージーランド	114	161	141	108	121	120
その他	869	805	778	859	687	404
合計	10,651	10,580	10,605	11,371	11,037	11,020
輸入量						
ロシア	1,254	820	746	657	859	815
EU	622	400	451	424	528	493
ベラルーシ	278	724	657	544	223	400
メキシコ	227	314	218	267	287	275
イラク	189	202	296	238	307	230
インド	197	204	202	370	249	225
カナダ	222	217	230	221	222	220
エジプト	158	201	267	145	72	190
パングラデシュ	148	151	204	245	232	185
サウジアラビア	119	150	162	174	154	175
その他	2,571	2,714	2,929	2,895	2,794	2,634
合計	5,983	6,099	6,362	6,180	5,928	5,842
輸出品						
EU	1,573	1,792	1,590	1,488	762	1,370
中国	934	748	1,151	1,381	1,280	1,050
米国	843	1,037	778	868	1,008	850
チリ	820	628	765	716	750	720
南アフリカ	382	466	511	553	529	550
ニュージーランド	308	329	347	345	375	390
トルコ	193	128	109	215	189	220
イラン	206	288	435	233	725	218

セルビア	143	153	233	239	156	190
アルゼンチン	144	106	91	78	90	100
その他	460	868	492	394	392	378
合計	6,006	6,542	6,502	6,510	6,255	6,036

年産は米国、メキシコは8月→7月、その他北半球は7月→6月
南半球は翌年の1月→12月



世界のリンゴ生産量の推移

(棒グラフ(薄い色):世界の生産量、棒グラフ(濃い色):中国を除く生産量、折れ線グラフ:中国の生産量、単位:百万トン)

<生食ブドウ>

世界の生産量は、中国とトルコで気象災害に見舞われたことから、前年を120万トン下回る2,220万トンと予測される。このため、輸出量も前年並みの300万トンと予測される。輸入量は米国及びロシアで輸入需要が減少することから、前年をやや下回る290万トンと予測される。

中国の生産量は、河北省と陝西省で厳しい霜害に見舞われたことから、前年を100万トン下回る950万トンと予測される。このため、輸出量も4.1万トン減少し、22万トンと見込まれる。生産量の減少にもかかわらず、米国に対して報復関税を課したことから、輸入量は20万トンに減少すると見込まれる。米国は北半球の中で中国に対する最大の輸出国である。

トルコの生産量は、8月にエーゲ海沿岸で豪雨に見舞われたため、前年を22万トン下回る190万トンと予測される。このため、輸出量もロシア、EU向けを中心に4.5万トン下回る23.5万トンと予測される。

EUの生産量は、最大の生産国であるイタリアで、今年の豪雨による被害から回復したため、前年を10万トン上回る160万トンと予測される。栽培面積は、消費需要の強い種無し品種への転換が進んでいるため、再び増加すると予測される。過去10年間栽培面積が減少してきたが、昨年からはやや増加に転じた。域内で生産された果実が出回るため、輸入量にはほとんど変化がなく、輸出量は前年と同程度である。

米国の生産量は、生育条件に恵まれたことから、前年を8万トン上回る過去最高の100万トンと予測される。農業統計局が業界動向を調査し、2018年8月に公表したレポートによると、生産量が増加し、品質が高いにもかかわらず、輸出量の増加は少なく、全体で34万トンであり、大部分は旺盛な国内供給に振向けられたようである。国内生産量が多いことから、輸入量は3.8万トン減少し、58万トンと見込まれている。

ペルーの生産量は、今年の豪雨被害から回復し、3.5

万吨増の65.8万吨と予測されており、増加傾向は今後も続くとみられる。生産増から輸出も北半球向けに増加し、8万吨増の36万吨と予測される。

チリの生産量は、栽培面積がやや減少していることから、前年を1万吨下回る90.5万吨と予測される。輸出量も連動し、前年よりやや少ない72万吨と予測される。

ロシアの輸入量は、南半球産の販売価格が高いため需要が伸びず、前年を3.5万吨下回る35.2万吨と見込まれる。

インドの生産量は、遅い降雨で剪定作業に支障が出たことから、前年を10万吨下回る270万吨と予測される。しかし、冬期及び早春期のインド産ブドウに対するEUからの需要が強いことから、輸出量は前年をやや上回る18万吨と予測される。

世界の生食ブドウ需給 (単位:千トン)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 (12月予測)
生産量						
中国	8,085	8,800	10,000	10,100	10,500	9,450
インド	2,585	2,823	2,590	2,784	2,800	2,700
トルコ	2,200	2,350	2,005	2,350	2,120	1,900
ウズベキスタン	1,441	1,579	1,580	1,580	1,580	1,580
EU	1,816	1,638	1,753	1,718	1,453	1,557
米国	1,013	955	947	943	935	1,015
ブラジル	1,454	1,498	985	985	985	985
チリ	1,055	939	868	917	915	905
ペルー	500	500	540	611	623	658
南アフリカ	252	291	285	334	308	330
その他	1,124	1,212	1,164	1,058	1,143	1,072
合計	21,525	22,586	22,716	23,381	23,361	22,151
生鮮消費量						
中国	8,212	8,899	10,022	10,080	10,454	9,430
インド	2,448	2,752	2,220	2,356	2,394	2,301
EU	2,241	2,131	2,280	2,279	2,059	2,166

トルコ	1,997	2,094	1,831	2,178	1,841	1,666
ウズベキスタン	1,422	1,521	1,474	1,483	1,454	1,510
米国	1,117	1,113	1,150	1,189	1,217	1,255
ブラジル	1,460	1,495	982	964	973	970
ロシア	407	389	346	228	412	382
韓国	329	324	293	294	293	309
ペルー	273	222	231	294	336	296
その他	1,605	1,531	1,563	1,561	1,684	1,584
合計	21,509	22,471	22,390	22,906	23,117	21,868
輸入量						
EU	577	604	615	649	685	688
米国	519	547	530	593	618	580
ロシア	349	302	256	213	387	352
香港	210	215	232	229	250	225
中国	231	226	249	237	215	200
カナダ	180	175	170	176	180	181
タイ	87	89	131	157	143	120
インドネシア	46	48	49	68	81	85
メキシコ	77	69	67	76	81	80
ベトナム	51	51	76	14	100	75
その他	329	360	369	397	370	358
合計	2,656	2,686	2,744	2,807	3,110	2,944
輸出量						
チリ	728	761	688	731	731	720
ペルー	228	280	297	311	276	360
米国	416	389	328	347	336	340
南アフリカ	226	264	255	304	280	300
トルコ	204	257	175	173	280	235
中国	104	127	227	257	261	220
インド	142	76	160	202	170	180
香港	164	172	190	212	214	170
メキシコ	150	152	164	156	196	148
オーストラリア	80	84	110	107	110	137
その他	213	216	238	237	246	187
合計	2,655	2,777	2,830	3,035	3,099	2,997

年産は米国、メキシコは5月→4月、その他北半球は6月→5月
アルゼンチン、チリ、南アフリカは10月→9月、オーストラリア、ブラジル
ペルーは翌年の1月→12月

現地報告

フランス：食料法は公布されたものの…

フランス現地情報調査員 佐川 みか

2017年に5ヶ月にわたり農業・食料全者会議(エタ・ジェネロ)が開催され、その結論を基に10月30日付で「農業部門の商取引関係の均衡と健全かつ持続的で、全ての人が入手できる食料のための法律」が公布された。

エタ・ジェネロは農業者や環境保全団体を始め、多くの国民が多大な期待を寄せたものの、法案には農業者も環境保護団体も、流通業者、加工業者も、さらには消費者団体も皆不満で、公布されたころには国民の興味もかなり薄れていた。農業者が最も期待した生産者価格の決め方や量販店の販売促進

規制(海外果樹農業ニュースレター第42号)については、オールドナンス(政府命令)で詳細を決めることが法律で定められた。農業者は流通業者と納入業者の年次価格協議が始まる12月1日以前にオールドナンスが公布されることを望んでいた。

しかし11月から展開されている「黄色いベスト」運動の影響で、オールドナンスの公布が順調に進むのか危ぶまれている。「黄色いベスト」運動は、燃料費の値上がりへの抗議から起きた運動で、商店の女性経営者やトラックの運転手がフェイスブックなどで抗議行動を呼びかけて、あっという間に全国に広がった無届けデモである。高速道路などで、車から外に出ざるをえない際に

着用するよう、反射材を塗った黄色いベストを車に装備することが義務付けられている。これをしてデモをしようと呼びかけた。11月17日から週末ごとに全国各地で展開され、暴動化している。リーダーが誰なのかもよく分からない。初回のデモの参加者は大半がデモに参加するのは初めての人だった。秋になって燃料が大幅に値上がりした。特にディーゼル油は1年間で23%上がった。値上がり分の3分の2は石油価格の値上がりで、3分の1は増税のためである。地球温暖化措置としての増税分もある。これまではディーゼル油の税率はガソリンよりも低かった。粒子状物質の排出が汚染として考慮されていなかったため、これを

改正するために、ディーゼル油の増税幅が広がった。2020年まで、燃料税はさらに上がる。都市周辺部や農村では公共交通が発達していないため、ほとんどの人が車に頼っている。購入価格は高くても、燃費の低いディーゼル車を購入している。燃費が上がれば、車の引き取り価格も下がることになる。また今年7月1日から市街地以外の普通の道路の時速制限が90kmから80kmに引き下げられて、走行距離に対する燃費も高くなった。その上、車検の基準が来年から厳しくなるなど、車の利用者の不満が爆発した。農業者も個人として参加するケースも多く、トラクターを持ち出す人もいた。11月段階では国民の80%が黄色いベスト運動に理解を示している。

農業経営者の不満も高じている。これまで、季節労働者の社会保障費の経営者負担は、最低保証賃金(月額1,498ユーロ)の1.25倍までの賃金の場合は免除されてきた。政府は、2019年の社会保障予算案にこの免除措置の廃止を織り込ん

だ。すでに季節農業労働者のコストは、例えばドイツより27%、イタリアよりも37%高い。免除が廃止されれば、格差はさらに広がることになる。野菜栽培農家や果樹園では季節労働に頼らざるを得ない。農業者や地方自治体の反対から11月末に、最低保証賃金の1.1倍まで免除となったが、政府に対する不信感を高めた。もう一つは、来年1月からの農薬噴霧税の50~300%の増税だ。穀物地帯であるボース平野の平均的な農場では年に3,000ユーロの負担増になるという。また、政府は有機農業を奨励するものの、その補助金を減らしている。農業者はこうした状況を「アグリ・パッシング」だと感じている。

黄色いベスト運動は母体組織があるわけではないので、具体的に何を望んでいるのか、代表とみなされる人によって主張が異なる。社会学者などの説明では、環境措置として必要だからと庶民に一方的に課税する政府のやり方や、国民の購買力低下への不満がこうした運動の背景だろうという。「購買力の低下」は、流通組織が食料法に反対する理由として挙げていたことだ。12月1日の暴動化した運動に政府は困

惑し、12月5日には燃料増税を取り下げた。ここに来て、農業経営者団体 FNSEA は政府が購買力の低下を理由に、オールドナンスを引っ込めるのではないかと危惧し始めた。購買力の理屈が通れば、農業者が置いてきぼりになる。案の定、12月5日、政府は緊急事態を理由に、オールドナンスの公布を先延ばしにした。早速、FNSEA は、黄色いベスト運動とは別に、12月10日から1週間、農業者の大規模デモを全国で毎日展開すると発表して、政府が約束を守るように圧力をかけた。FNSEA は今年中の公布を希望し、政府は来年1月か2月、流通業者と納入業者の年次価格協議が終了する前までに公布するとしていたが、12月6日になって、12月12日の閣議でオールドナンスを検討すると発表し、公布の準備が進んでいることを示した。

マクロン大統領の就任後すぐに政府は富裕者税(ISF)を廃止した。庶民はその穴埋めを様々な税改革で払わされているように感じているようだ。税制度全体についてのエタ・ジェネロが必要だ、という声も聞こえる。

豪州：カンキツ産業の記録的好調の陰で苗木不足 ほか

豪州現地情報調査員 トニー・ムーディー

今年産カンキツは、価格とともに需要も記録的水準が見込まれている。Citrus Australia 社の Cant 会長によると、生産者は5年前に比べて2~3倍の収益があり、輸出も着実に増加しているという。今年産ネーブルオレンジの価格はトン当たり700-900ドル水準となっている。2012/13年段階ではトン当たり200-300ドルで、どうにかこうにか生産コストをカバーできる水準だったという。

南オーストラリア州サンランズのプロデューサーは、今年は気象条件、果実の品質、収量のいずれもこの上ないもので、滅多にないことだと語っている。

今年は需要が供給を上回る状況で、豪州産カンキツ類の輸

出は昨年を10%上回ると見込まれている。昨年の輸出額は公式統計によると約4億8,000万ドルであったのに対し、今年は5億5,000万-6億ドルと見込まれている。豪州産ネーブルオレンジに対する需要は、中国、米国、日本といった従来からの主要市場で引き続き増加している。

世界的にカンキツ類への需要増大が見込まれていることから、豪州各地で新植が進んでいる。しかし、種苗業者の多くは苗木が売り切れ、在庫は払底している。Cant 会長によると、苗木供給の回復には2~3年はかかるだろうという。

豊作が見込まれるサクランボ

収穫期前の収量予測によると、今年のサクランボ生産は未だかつてない記録的大豊作が見込まれるそう

だ。サクランボはクリスマス期に向けて需要が盛り上がる果実で、消費者からは例年を上回る量が市場に出回るだろうとの期待が寄せられているが、生産者は輸出増大に期待を膨らませている。オーストラリア・サクランボ生産者協会会長によると、これまでの豪州の最大生産量は約1.5万トンだったが、今シーズンは現在のところ1.8万トンと見込んでいます。南オーストラリア州の生産者によると、玉伸びが良く品質も最高とのことだ。

ベトナムがオーストラリア産サクランボ輸入の再開を認めたことに加え、2017年に中国市場が開放されたこともあって、海外需要が高まっている。これまで、輸出向けは生産量の約3分の1であったが、生産者は、今年は生産量の半分を輸出に

向けようと考えている。

今年、多くの生産者が苦勞したのは野鳥対策である。園地にネットを張らなくてはならなかったからだ。鳥害の増加は干ばつによる餌不足によるものである。

果樹摘花/摘果の省力技術プロジェクト

初期的段階であるが、リンゴを対象にして、最適な摘花/摘果薬剤使用法の選択を支援することを目的にした研究プロジェクトが開始された。

ロボットを用いて果樹の樹冠の大きさと開花密度を測定し、

これを基に摘花/摘果に最適な薬剤散布方法を割り出そうとするものである。プロジェクトはリンゴ・ナシ基金による戦略的投資計画の下に、生産者賦課金と政府助成金を受けて設立された園芸革新機構が3カ年計画で行うもので、プロジェクト実施はクイーンズランド州に本拠を置く SwarmFarm Robotics 社が行っている。

現在実施されているプロジェクトは、開花密度自動計測システム、農場経営意思決定支援システム及び農薬散布密度自動調整システムに重点を置いたものとなっている。SwarmFarm Robotics 社は園芸関

係、特にりんごの関連の技術開発を行っている企業であるが、このプロジェクトの成果が現場で活用されることを目指し、関係企業、普及推進組織、生産者が相互連携している。

ニューサウスウェールズ大学からは開花密度計測のためのアルゴリズムの提供を受け、ADAMA 社(イスラエル)からは経営意思決定支援に関連する技術の提供を受け、Bosch 社からはこのプロジェクトの鍵となるセンサー技術の提供を受けて開発が進められている。

タイ：プラチュアプキリカン県で生鮮消費用パインアップル品種サヤーム・ゴールドを栽培

タイ現地情報調査員 坂下 鮎美

タイパインアップル栽培者協会秘書役アノン・ロータノン氏によると、タイ政府はパインアップル栽培業者に対し、輸出向け加工用パインアップルの原材料として使用されるパタビア品種の栽培を奨励していたが、それをやめ、生鮮消費向けの MD2 品種およびサヤーム・ゴールド品種を推奨するようになったとのことだ。この結果、生鮮消費向けパインアップルはプラチュアプキリカン県の多くの郡で大型デパートや国内の市場で販売することができる一定の大きさや品質等の規格を満たし、かつ、糖度が高いパインアップルを生産できるようになった。

一方、中国、韓国及び日本では生鮮消費用パインアップルの

需要が高いが、輸出元のフィリピンでパインアップルの輸出に問題が発生した。天候不順による不作で生産量が減少したのだ。これはタイの生鮮消費用パインアップルの生産者にとって最高のチャンスであり、特にタイ最大の生産地であるプラチュアプキリカン県では一定の規格を満たしたパインアップルを栽培することが可能であることから、輸出市場で競争することができるようになり、タイ産の生鮮消費用パインアップルを普及する最高のチャンスである。

現在、タイのパインアップル栽培者協会は、栽培されたパインアップルが一定の品質を満たすことができるように生産技術やメンテナンスに関する支援、指導を行っている。また、ホフヒン郡で栽培された品質の良いパインアップルを顧客ターゲッ

トとなる政府機関や観光業界、大手ホテル等に無料で試供品として提供し、将来的に販売業者が農家から直接買い付けができるような環境を構築している。パインアップル栽培農家がサヤーム・ゴールド品種に関心を持つようになったのは、これまでの主要品種であった加工用のパタビア品種の価格が大幅に下落し、生産コストが4.6バーツ/kgなのに対し、販売価格が3.5バーツ/kg以下となったことが要因となっている。また、海外でタイ産パインアップル缶の需要が減少していることも要因の一つであるとアノン氏は述べている。(2018年12月10日付け地元紙より)【2018年12月の為替は1バーツ=約3.5円】

トピックス

1. アジアへの進出を目指すペインのカキ業界

EUROFRUIT 誌(2018年10月号) 7月、大規模な雹害がスペインのバレンシア地方を襲い、カキは大きな被害を受け、たった1日で生産量の1/4が損失した。被害額は4,000万ユーロ以上にも達したが、当初予測されていた「とてつもない生産量」になることが避けられ、業界には

安堵感がもたらされた。

10年前からバレンシアやスペイン各地でかつて見なかったようなカキの新植が進められたため、スペインのカキ生産量は60~65万トンとなる時代を迎えると考えられている。

スペイン・カキ協会会長は、新たな市場を開拓しなければならないと考えている。「欧州市場は過去2か年にわたり価格が低く抑えられ、欧州市場への偏りを解消しなくてはなら

ない」と語っている。会長は、アジアでの市場開拓を模索し、香港、マレーシア、シンガポールなどへは着実に市場参入を進めることができた。しかし、究極の狙いである中国市場への参入はできないままである。中国が市場を閉ざしているからだ。

業界としては、中国市場への輸出が解禁された生食ブドウの次にカキの輸出を実現すべく、ロビー活動を進めている。

(公財) 中央果実協会**編集・発行所**

公益財団法人 中央果実協会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381

FAX (03)5570-1852

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌について、ご質問、お気づきの点、ご意見がおりになる場合や、転載を希望される場合には、上記にご一報下さるようお願いいたします。より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財)中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して、

ASIAFRUIT

EUROFRUIT

Good Fruit Grower

Freshplaza

は一切の責任を負いません。

2. 米国のリンゴ新品種レーブ又の名をファーストキス

Good Fruit Grower 誌(2018年10月号)

新品種は、ミネソタ州ではファーストキス(First Kiss)と知られているが、又の名をレーブ(Rave)ともいう。

生産者、市場関係者は、品種名MN55が今年市場で販売されるに当たり、どちらの名前であれ消費者の記憶に残ってもらいたいと願っている。

MN55はミネソタ大学が新品種として27番目に世に送り出したリンゴであり、今年初めて相当量が小売店舗で販売された。ただ、生産された場所により違う名称で販売される。

ミネソタ州の生産者は、自らの税金が大学の育種プログラムで活用されることもあり、登録商標名ファーストキスとして販売することができる。同州の生産者であれば、誰でもこの品種を生産することが可能だ。しかし、同州以外の生産者は、ワシントン州のワナッチーに拠点を置くStemilt Growers社の独占的なライセンスの下でレーブとして販売しなければならない。ミネソタ大学で果樹育種プログラムのディレクターを務めるLuby氏によると、ミネソタの生産者に地元生まれの果実を地元で販売してもらうために設けた取決めだそう。「地元で生まれの果実を差別化したいからだ」と説明している。

ミネソタ州のリンゴ生産量は多くなく、新品種は貴重だ。一方、大学としては州外にも生産を拡大したいと考えている。今年のリンゴ生産予想量はミネソタ州全体で58万ブッシェル(1ブッシェル42ポンド)に対し、ワシントン州は1億5,500万ブッシェルもある。

このため、MN55の大部分はレーブとして販売される。Stemilt Growers社としても、名称を違えることで独自の生産基準を設けることができるので好都合だ。

同社では、今年、6万箱(1箱40ポンド)を収穫したが、ワシントン州内外の生産者にレーブの植栽を勧めており、収穫量は程なく3倍にな

るとマーケティングディレクターのPepperl氏は語っている。具体的な生産目標は定めていないが、「現状は目指すところにまだ程遠い」状況だそう。

この品種は、ハニークリップとアーカンソー大学が育成した早生品種を交配して生まれた。酸味があり、ジューシーで、歯応えが良く、成熟が早い。Pepperl氏によると、7月下旬には収穫がスタートし、8月初旬には出荷を始めたそう。

Stemilt Growers社は、8月にニューヨーク市中心部の店舗でレーブの店内広告を行うとともに、3,000名を対象にサンプル果実の提供を行った。

この品種の来歴は1990年代まで遡る。当時、ミネソタ大学の育種研究者は、同大学で育種したハニークリップと同じ味と食感を持ち、早く熟成する品種の開発を目指したのだ。この結果生まれたMN55は、ハニークリップよりも4週間早く収穫できる品種として誕生した、と大学の広報は説明している。

**3. チリで降雹による被害**

FreshPlaza 電子版(2018年11月27日)

チリで10月初旬、中央部、南部を中心に降雹があり、当初、果実への大規模な被害が懸念された。

その後、各分野の代表者から調査の結果が公表されたが、被害は、地域が限定され、当初予想されたよりも少ないとのことであった。果樹部門の被害額は、チリ果実輸出業協会(ASOEX)によると、1.2~1.5億ドルと見込まれるとのことだ。

サクランボ委員会は、当初から今シーズンの輸出量は前年を10.5%下回ると予測していたが、雹害の影響で、更に7.1%減少すると見込んでいる。